



株式会社ジェイテクト

# 第116回 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成28年6月28日(火曜日)  
午前10時

場所 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号  
ホテル日航大阪4階孔雀の間

インターネット及び書面による議決権行使期限  
平成28年6月27日(月曜日)午後5時40分

## 目次

● 第116回定時株主総会招集ご通知	2
● 株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役11名選任の件	
第3号議案 役員賞与支給の件	
[第116回定時株主総会招集ご通知 添付書類]	
● 事業報告	11
● 連結計算書類	32
● 計算書類	35
● 監査報告書	38
● ご参考	41

## 株主の皆様へ



取締役会長  
新美 篤志



取締役社長  
安形 哲夫

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

当社は、日頃から支えていただいている株主の皆様のご期待に応えるべく、全社一丸となり、持続的な成長に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 招集ご通知

株主各位

(証券コード 6473)

平成28年6月8日

大阪市中央区南船場三丁目5番8号

**株式会社ジェイテクト**

取締役社長 安形 哲夫

## 第116回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第116回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、3頁に記載の議決権行使についてのご案内にしたがって、平成28年6月27日(月曜日)午後5時40分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

**① 日 時** 平成28年6月28日(火曜日) 午前10時

**② 場 所** 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号  
ホテル日航大阪4階孔雀の間

**③ 目的事項** **報告事項** 1. 第116期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の  
連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第116期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)  
計算書類報告の件

**決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役11名選任の件  
第3号議案 役員賞与支給の件

### ご案内

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知を、当日会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席いただく場合は、代理人様も株主である必要がございます。代理人として行使する議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。

## 議決権行使についてのご案内



### 株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

※当日ご出席の場合は、書面又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 株主総会開催日時

平成28年6月28日(火)  
午前10時



### 郵送

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

#### 行使期限

平成28年6月27日(月)  
午後5時40分までに到着



### インターネット

当社指定の議決権行使サイト  
<http://www.web54.net>  
にて各議案に対する賛否をご入力ください。

#### 行使期限

平成28年6月27日(月)  
午後5時40分までに受付

詳細は41頁をご参照ください。

### ◎議決権電子行使プラットフォームのご利用について(機関投資家の皆様へ)

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

#### [インターネットによる開示について]

- 本招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.jtekt.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- 修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイト(<http://www.jtekt.co.jp>)にて、修正後の内容を開示いたします。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当金に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金21円 総額7,203,355,740円  
なお、中間配当金(1株につき金21円)を含めた当期の年間配当金は1株につき金42円となります。
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成28年6月29日

## 第2号議案 | 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役10名全員が任期満了となります。経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

あ が た て つ お

**安形 哲夫**

取締役在任年数：3年  
(昭和28年4月26日生)

再任

所有する当社の株式の数

46,510株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和51年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成23年5月	株式会社豊田自動織機顧問に就任
平成16年6月	同社常務役員に就任	平成23年6月	同社取締役副社長に就任
平成20年6月	同社専務取締役に就任	平成25年5月	当社顧問に就任
		平成25年6月	当社取締役社長に就任、現在に至る

### 取締役候補者とした理由

安形哲夫氏は、平成25年以来当社の代表取締役社長を務めており、企業価値の向上に向けた経営の監督を適切に行っており、高い倫理性・公正性などの人格的要素を備え、経営者として豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社のグループ経営推進とコーポレートガバナンスの強化の実現のために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

か わ か み せ い ほう

**河上 清峯**

取締役在任年数：6年  
(昭和28年12月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

13,320株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和53年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社		
平成18年6月	同社常務役員に就任		
平成22年6月	当社専務取締役に就任		
平成25年6月	当社取締役副社長に就任、現在に至る		

### [現在の担当]

TQM推進室、研究開発本部、ステアリング事業本部総括

### 取締役候補者とした理由

河上清峯氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・研究部門で培った確実な製品知識と、当社の自動車部品事業本部長として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的発展とコーポレートガバナンスの強化を確実に推進するために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

い さ か ま さ か ず

井坂 雅一

取締役在任年数：6年  
(昭和27年11月1日生)

再任

所有する当社の株式の数

26,810株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和50年4月	当社入社	平成22年6月	当社常務取締役に就任
平成16年6月	当社取締役に就任	平成23年6月	当社専務取締役に就任
平成17年6月	当社執行役員に就任	平成25年6月	当社取締役副社長に就任、現在に至る
平成20年6月	当社常務執行役員に就任		

#### [現在の担当]

安全衛生管理部、工作機械・メカトロ事業本部総括

### 取締役候補者とした理由

井坂雅一氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、生産技術分野での豊富な経験と高い見識を持ち、製品4事業本部の内、軸受並びに工作機械・メカトロ事業本部長として培った横断的かつ豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的発展とコーポレートガバナンスの強化を確実に推進するために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

く め あ つ し

久米 敦

取締役在任年数：4年  
(昭和29年9月22日生)

再任

所有する当社の株式の数

14,680株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和52年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成23年6月	当社執行役員に就任
平成19年1月	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社出向、トヨタ自動車株 式会社部長待遇	平成24年6月	当社常務取締役に就任
平成23年4月	当社顧問に就任	平成26年6月	当社専務取締役に就任、現在に至る

#### [現在の担当]

環境管理部、輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括

### 取締役候補者とした理由

久米敦氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、調達分野を中心とし、生産技術や生産管理本部における業務執行の監督を通じて培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

みやざき ひろゆき

**宮崎 博之** 取締役在任年数：3年  
(昭和31年5月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

9,650株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和55年4月	当社入社	平成24年 6月	当社常務執行役員に就任
平成20年1月	当社理事に就任	平成25年 6月	当社常務取締役に就任
平成21年6月	当社執行役員に就任	平成26年10月	当社専務取締役に就任、現在に至る

#### [現在の担当]

品質BR室、品質保証本部、軸受事業本部総括

### 取締役候補者とした理由

宮崎博之氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、技術・研究開発分野での豊富な経験を持ち、軸受事業本部長として培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

かいしま ひろゆき

**貝嶋 博幸** 取締役在任年数：2年  
(昭和31年8月26日生)

再任

所有する当社の株式の数

10,380株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和54年4月	豊田工機株式会社入社	平成18年1月	当社執行役員に就任
平成14年2月	同社海外営業部長	平成24年6月	当社常務執行役員に就任
平成15年6月	同社取締役に就任	平成26年6月	当社常務取締役に就任、現在に至る
平成17年6月	同社執行役員に就任		

#### [現在の担当]

営業本部統括

### 取締役候補者とした理由

貝嶋博幸氏は、取締役として企業経営に従事し、その役割・責務を適切に果たしております。また、営業活動を中心とし、北米の海外事業体の経営に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、選任をお願いするものであります。



候補者番号

7

みやたに たかお

**宮谷 孝夫**

取締役在任年数：1年  
(昭和15年12月24日生)

再任

社外取締役  
候補者

独立役員  
候補者

所有する当社の株式の数

2,000株



**略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当**

昭和38年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	平成11年6月	豊精密工業株式会社取締役社長に就任
平成7年7月	同社ITエンジニアリング部長(理事)に就任	平成12年5月	社団法人日本歯車工業会副会長に就任 (現一般社団法人日本歯車工業会)
平成11年1月	豊精密工業株式会社出向、トヨタ自動車株式会社参与待遇	平成17年5月	同工業会会長に就任
		平成27年6月	当社取締役に就任、現在に至る

**取締役候補者とした理由**

宮谷孝夫氏は、企業の経営者並びに業界団体会長として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

おかもと

**岡本**

いわた

**巖**

取締役在任年数：1年  
(昭和21年6月25日生)

再任

社外取締役  
候補者

独立役員  
候補者

所有する当社の株式の数

0株



**略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当**

昭和45年4月	通商産業省(現 経済産業省)入省	平成18年4月	同社専務執行役員に就任
平成11年9月	同省基礎産業局長に就任	平成19年6月	同社代表取締役専務執行役員に就任
平成13年1月	同省製造産業局長に就任	平成21年4月	同社代表取締役社長付
平成14年7月	資源エネルギー庁長官に就任	平成21年7月	財団法人中東協力センター理事長に就任 (現 一般財団法人中東協力センター)
平成15年10月	国際協力銀行(現 株式会社国際協力銀行)理事に就任	平成23年5月	一般財団法人日中経済協会理事長に就任、現在に至る
平成17年10月	住友商事株式会社常務執行役員に就任	平成27年6月	当社取締役に就任、現在に至る

**取締役候補者とした理由**

岡本巖氏は、経済産業省や日中経済協会などにおいて要職を歴任し、国内外における産業・経済活動に関する豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、経営を適切に監督いただいております。これらのことから、社外取締役として、当社の持続的な企業価値の向上に向けて経営の監督を行っていただくために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

9

すどう せいいち

**須藤 誠一** (昭和26年4月21日生)

新任

所有する当社の株式の数

20,000株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社  
(現トヨタ自動車株式会社)入社  
平成24年1月 同社専務役員に就任  
平成25年6月 同社取締役副社長に就任、現在に至る  
平成28年4月 当社顧問に就任、現在に至る

### 取締役候補者とした理由

須藤誠一氏は、高い倫理性・公正性などの人格的要素を備え、国内外を問わず培った、経営者としての豊富な経験並びに高い見識を有しております。同氏の経験に裏打ちされた幅広い視点と高い視座による、当社の持続的な企業価値向上の実現とコーポレートガバナンス強化のために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

10

たかはし ともかず

**高橋 伴和** (昭和33年1月17日生)

新任

所有する当社の株式の数

6,190株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和56年4月 当社入社  
平成18年1月 当社自動車営業企画部長  
平成20年6月 当社執行役員に就任  
平成25年4月 当社主監に就任  
平成26年4月 当社常務執行役員に就任、現在に至る

#### 【現在の担当】

経営企画部、人事・総務機能総括

### 取締役候補者とした理由

高橋伴和氏は、営業活動を中心とし、北米並びに欧州の海外事業体の経営に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、選任をお願いするものであります。

候補者番号

11

まつもと  
松本

たくみ  
巧 (昭和36年4月9日生)

新任

所有する当社の株式の数

1,130株



### 略歴及び重要な兼職の状況並びに当社における地位及び担当

昭和61年 4月 トヨタ自動車株式会社入社  
平成22年 8月 同社BR-EVシステム開発室長(部長級)  
平成27年 4月 当社執行役員に就任  
平成27年10月 当社常務執行役員に就任、現在に至る

#### [現在の担当]

駆動事業本部総括

### 取締役候補者とした理由

松本巧氏は、技術・開発部門で培った確実な製品知識を持ち、また、当社の自動車部品事業本部副本部長として事業経営に従事することで培った豊富な経験と高い見識を有しております。これらのことから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
2. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、両氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。  
3. 宮谷孝夫、岡本巖の両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の候補者であります。  
4. 当社は、現在、宮谷孝夫氏及び岡本巖氏との間で、定款に基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において宮谷孝夫氏及び岡本巖氏の選任をご承認いただいた場合には、同契約を継続する予定であります。  
5. 取締役在任年数は、本株主総会終結時点でのものです。

## 第3号議案 | 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役8名に対し、当期の業績を勘案し、取締役賞与として総額168,925千円を支給したいと存じます。

なお、その具体的金額、支給の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以上

## 1. 当社グループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### 売上高

1兆3,999億87百万円

前期比3.2%増



#### 営業利益

819億23百万円

前期比10.5%増



#### 経常利益

812億60百万円

前期比2.4%増



#### 親会社株主に帰属する当期純利益

486億72百万円

前期比14.5%増



当期における世界経済は、米国や欧州等の先進国は回復を続けており、全体としては底堅く推移しているものの、中国及びアセアン、南米をはじめとする新興国においては、減速懸念や急激な原油安が見通しに不安を与え、先行きの不透明感を強める状況となりました。また、日本経済においては、政府の経済対策や日銀の金融政策による企業収支の改善や雇用、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調でありましたが、足元の円高の影響により輸出環境の悪化が見られました。

このような状況の中で、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を目指し、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいりました。

また、平成28年1月にジェイテクト設立10周年を迎えたことを機に、環境変化や競争激化を乗り越えて「JTEKT GROUP VISION」を達成するためのジェイテクトグループ共通の価値観を、「JTEKT WAY」として明文化いたしました。今後は、当社グ

ループの文化として定着させるべく、浸透を図ってまいります。

各事業の概況は、以下のとおりです。

自動車部品事業のステアリング部門においては、競争が激化している現状を踏まえ、お客様を設計段階からサポートするフロント・ローディング活動を進めるとともに、つくり方、買い方を抜本的に改善する画期的な原価低減活動、基幹部品の内製化等のコスト競争力強化を強力に推し進めてまいりました。生産供給の面では、地域毎に強弱はあるものの依然として旺盛な自動車需要に対応するため、各国での生産能力の増強を進めてまいりました。当期においては、平成27年8月にメキシコの生産拠点「JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V.(JAMX)」で、電動パワーステアリング(EPS)の主要ユニットの現地生産を開始いたしました。また、平成27年10月29日～11月8日に東京ビッグサイトにて開催された、第44回東京モーターショー2015においては、当社の電動パワーステアリング(EPS)の進化を実際に運転しながら体感できるドライビング・シミュレーター「SODA」や、当社テストコース「ジェイテクト伊賀試験場」の様子を360度映像で体感できる

## (添付書類) 第116期 事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

[JGOGGLE]、2014年度末に登場した燃料電池自動車[TOYOTA FCV MIRAI]のカットモデルを出展いたしました。これらを通じて、電動パワーステアリング(EPS)やハブユニット等の従来商品への対応だけでなく、「高圧水素供給バルブ」や「減圧弁」等、燃料電池自動車には欠かせない技術を紹介し、自動車産業を支えるサプライヤとしてあらゆるニーズに応え、社会的課題の解決に貢献する姿をご覧いただきました。

駆動系部品部門においては、既存商品の選択と集中を進める中で、ステアリング部門と連携したフロント・ローディング活動、各商品の原価低減活動やユニット化・モジュール化、グローバル供給体制の再構築等、ドライブラインにおけるシステムサプライヤとしての競争力強化を推進し、基盤固めを行ってまいりました。

軸受(ベアリング)事業においては、事業体質の強化に重点を置き、取り組みを進めてまいりました。構造改革の一環として、地域毎での、品種・サイズ毎の生産工程・サプライチェーンの整理、統合及び整流化を進めております。国内においては、円すいころ軸受(テーパーローラー・ベアリング)の鍛造工程を集約するために、香川工場の第2工場を増築し、平成28年1月より生産を開始いたしました。また、国分工場を大型軸受に集中させるべく、小型軸受の他工場への移転を進めてまいりました。さらに、投資負担を軽減するための投資原単位削減ラインの導入、産業機械・市販分野向けの少量多品種生産への対応、並びに抜本的な生産性改善のための小ロット生産、物流及び在庫管理の改革に着手しております。商品面においては、デフユニットのピニオン支持や自動車のトランスミッション等に使用される円すいころ軸受(テーパーローラー・ベアリング)において当社従来品を超えてNo.1の低トルク性能を誇る「次世代超低トルク円すいころ軸受(LFT-IV)」を開発いたしました。本商品は、第3世代製品(LFT-Ⅲ)と比較してさらに約30%の損失低減を実現しております。

工作機械・メカトロニクス事業においては、当社グループ内の強みを集約し、導入から運用・保守、オーバーホールまで、設備のライフサイクルに合わせてサポートできる体制を構築してまいりました。また、平成27年11月に当社の刈谷工場及びカ

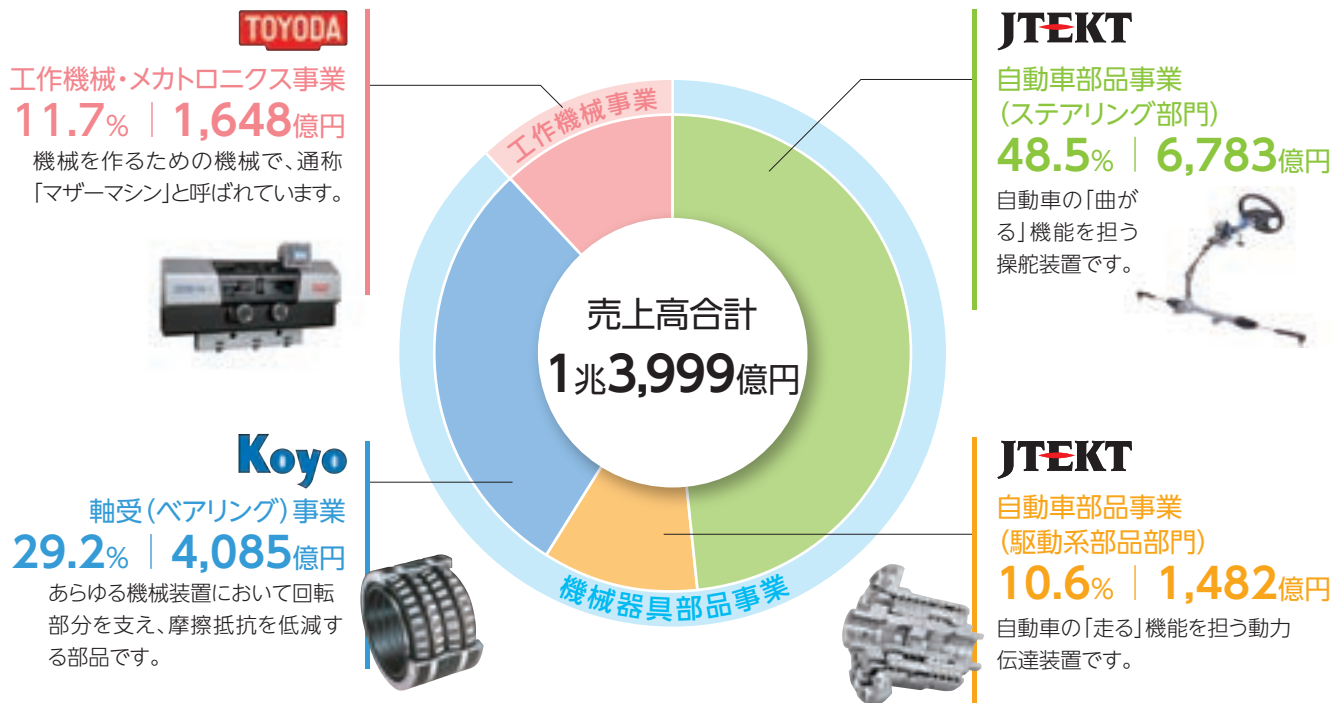
スタマーセンターで開催したプライベートショー「JTEKT Technical Fair 2015」では、これまで自動車分野で強みを発揮してきた当社商品を産業機械分野に展開するべく、農建機、エネルギー、発電機、航空機等の大物部品加工に最適な「超大型横形マシニングセンタ FH1600SW5i」、産業ロボットや建設機械、トラック等に使われる大型ギヤ加工向けの「ギヤスカイピングセンタ GS700H」を発表するとともに、来るべきIoT時代をリードすべく、刈谷工場内で取り組んでいる事例を紹介いたしました。

当期の連結業績につきましては、中国と欧州を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆3,999億87百万円と前期に比べて439億95百万円、率にして3.2%の増収となりました。利益につきましては増収及び円安の効果等により、営業利益は819億23百万円と前期に比べて77億69百万円、率にして10.5%の増益となり、経常利益は812億60百万円と前期に比べて18億81百万円、率にして2.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、486億72百万円と前期に比べて61億51百万円、率にして14.5%の増益となりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、中国と欧州を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆2,351億40百万円と前期に比べて374億32百万円、率にして3.1%の増収となりました。営業利益につきましては、増収及び円安の効果等により、712億64百万円と前期に比べて81億42百万円、率にして12.9%の増益となりました。

工作機械事業につきましては、国内での販売増加等により、売上高は1,648億47百万円と前期に比べて65億63百万円、率にして4.1%の増収となりました。営業利益につきましては、108億49百万円と前期に比べて3億57百万円、率にして3.2%の減益となりました。

[ご参考] ●当社グループ(連結)の部門別売上高(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

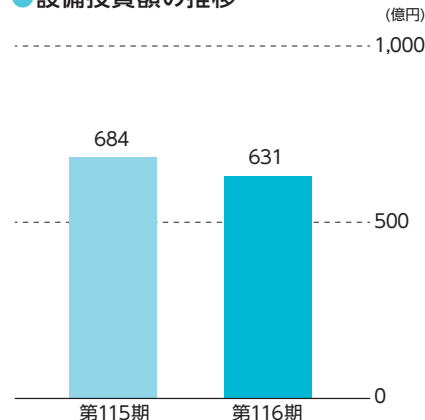


部 門	第116期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)		
	当期売上高(億円)	構成比(%)	前期比増減(%)
機械器具部品事業	12,351	88.3	3.1
自動車部品事業(ステアリング部門)	6,783	48.5	4.7
自動車部品事業(駆動系部品部門)	1,482	10.6	0.7
軸受(ベアリング)事業	4,085	29.2	1.5
工作機械事業	1,648	11.7	4.1
工作機械・メカトロニクス事業	1,648	11.7	4.1

## (2) 設備投資及び資金調達状況

設備投資につきましては、生産能力・技術開発力の増強をはじめとした、事業再編に向けての投資を図ってまいりました。その結果、設備投資額は前期に比べ52億69百万円減少の631億40百万円となりました。この設備投資の資金は、一部金融機関からの借入れによったほか、自己資金を充当いたしました。

● 設備投資額の推移



### 米国でハブユニットの生産能力を増強

アメリカ現地法人KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (KBNA) のリッチランド工場において、工場を拡張し、ハブユニットの生産能力を増強いたしました。

リッチランド工場は、従前より、自動車用ハブユニット生産の北米中心拠点として稼働しておりましたが、北米地域(アメリカ・カナダ・メキシコ)における各自動車メーカーからの旺盛な需要に対応すべく、さらに生産設備を増設し、2015年12月より、乗用車向けの高容量シリーズを量産開始しております。



建屋  
拡張部分

工場概観

### (3) 対処すべき課題

世界経済においては、米国の底堅い経済成長や欧州の緩やかな経済成長に支えられ、全体としては底堅く推移する見込みですが、中国及びアセアン、南米をはじめとする新興国においては、引き続き需要の低迷が続く中で、世界的な金融政策の転換も影響し、不透明な状況にあります。日本経済においては、政府の経済対策や日銀の金融政策による下支えはあるものの、外需の低迷を受け、緩やかな成長となる見込みです。

このような経営環境の中、当社グループは、「JTEKT GROUP VISION」で掲げた「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、引き続き「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、一丸となって取り組みを進めてまいります。

次期の主な課題としては、平成28年初めからの急激な円高状況をはじめ、欧州の政情不安、中国の景気停滞など世界的な経済状況の変化にフレキシブルに対応してゆくことはもちろんのこと、各事業で推進している構造改革における成果出しの推進、国内においては固定費の低減、生産性改善のスピードアップによる当社単体の収益改善等が挙げられます。これらの課題に対し、当社グループ一丸となり対策を推進してまいります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去のベアリング（軸受）等の取引に関し、各国競争法違反の疑いがあるとして、海外の競争法当局の調査を受けておりましたが、平成27年4月に、当社は、課徴金の支払いは免除されたものの、韓国独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとの決定を受けました。また、同年7月には、当社及び当社の一部子会社は、ブラジル競争保護法違反に関し、

同国経済擁護行政委員会との間で、309万ブラジルレアル（約115百万円）の支払いにつき合意いたしました。海外の競争法当局による調査は現在も継続中であり、当社グループは、引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。

当社グループは、今後も再発防止に向けたコンプライアンス徹底の取り組みを継続し、信頼回復に向け一層の努力をしてまいります。



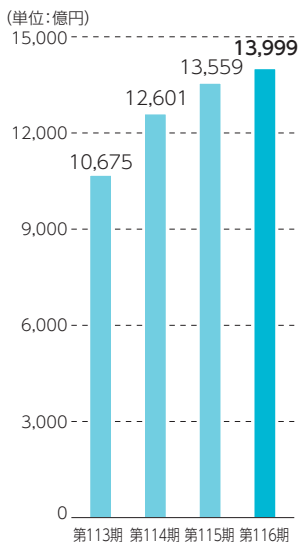
## (4) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第113期 (平成24年度)	第114期 (平成25年度)	第115期 (平成26年度)	第116期(当期) (平成27年度)
売上高(百万円)		1,067,526	1,260,192	1,355,992	1,399,987
経常利益(百万円)		34,240	61,856	79,379	81,260
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		13,862	23,384	42,520	48,672
1株当たり当期純利益(円)		40.55	68.40	124.24	141.91
純資産(百万円)		384,243	418,864	499,773	480,066
1株当たり純資産(円)		1,063.74	1,157.79	1,380.51	1,327.34
総資産(百万円)		1,026,933	1,066,469	1,126,235	1,075,835

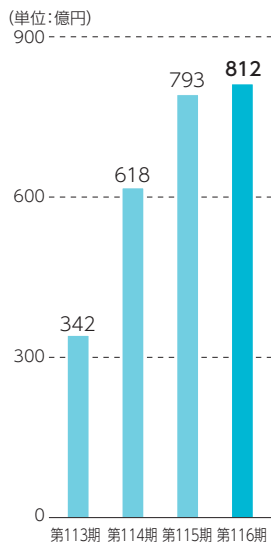
- (注) 1. 第113期は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売の増加等により、ステアリングの販売が大幅に増加し売上高が増収となった一方、売価水準の低下等により経常利益は減益となりました。
2. 第114期は、ステアリングを中心に販売が大幅に増加したこと及び原価低減活動の効果等により、増収増益となりました。
3. 第115期は、米国や中国を中心にステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、増収増益となりました。
4. 第116期(当期)の状況につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

### [ご参考]

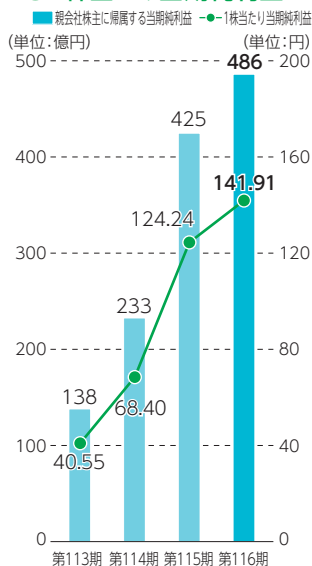
#### ●売上高



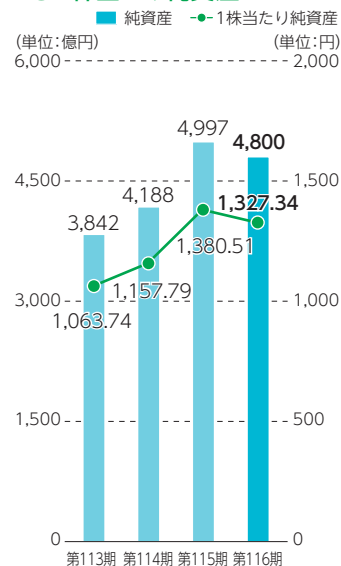
#### ●経常利益



#### ●親会社株主に帰属する当期純利益 ●1株当たり当期純利益



#### ●純資産 ●1株当たり純資産



## (5) 主要な事業内容

当社グループは、ステアリング、駆動系部品、ベアリング及び工作機械・メカトロニクス等の製造及び販売を主たる事業内容としております。(平成28年3月31日現在)

### 機械器具部品事業

#### 自動車部品事業

# JTEKT

## ステアリング 部門

### 主要製品

- 電動パワーステアリングシステム
- 油圧パワーステアリングシステム
- その他ステアリングシステム等

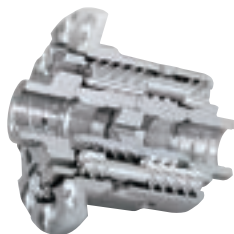


# JTEKT

## 駆動系部品 部門

### 主要製品

- ドライブシャフト
- 電子制御4WD用カップリング
- トルセン等



#### 軸受（ベアリング）事業

# Koyo

## 軸受（ベアリング） 部門

### 主要製品

- ローラーベアリング
- ボールベアリング
- ベアリングユニット
- その他各種ベアリング等



### 工作機械事業

#### 工作機械・メカトロニクス事業

# TOYODA

## 工作機械・ メカトロニクス 部門 他

### 主要製品

- 研削盤
- 切削機
- マシニングセンタ
- 制御機器
- 工業用熱処理炉等



## (6) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

本 店 大阪市中央区南船場三丁目5番8号  
 名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号  
 大阪本社 本店所在地と同じ

名称	所在地	名称	所在地
北関東支社	栃木県宇都宮市	豊橋工場	愛知県豊橋市
関東支社	神奈川県厚木市	田戸岬工場	愛知県高浜市
東海支社	浜松市東区	岡崎工場	愛知県岡崎市
豊田支社	愛知県豊田市	狭山工場	埼玉県狭山市
大阪支社	大阪市中央区	国分工場	大阪府柏原市
広島支社	広島市南区	徳島工場	徳島県藍住町
東日本支社	東京都中央区	東京工場	東京都羽村市
中日本支社	名古屋市中村区	香川工場	香川県東かがわ市
西日本支社	大阪市中央区	亀山工場	三重県亀山市
奈良工場	奈良県橿原市	刈谷工場	愛知県刈谷市
花園工場	愛知県岡崎市		

### ② 子会社

国内		海外	
会社名	所在地	会社名	所在地
光洋機械工業株式会社	大阪府八尾市	JTEKT(THAILAND) CO., LTD.	タイ
豊興工業株式会社	愛知県岡崎市	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	アメリカ
光洋シーリングテクノ株式会社	徳島県藍住町	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	アメリカ
株式会社CNK	愛知県刈谷市	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル
光洋サーモシステム株式会社	奈良県天理市	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス
光洋電子工業株式会社	東京都小平市	JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	フランス
ダイベア株式会社	大阪府和泉市	KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	アメリカ
宇都宮機器株式会社	栃木県宇都宮市	KOYO ROMANIA S.A.	ルーマニア
株式会社豊幸	愛知県幸田町	KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.	イギリス
豊田バンモップス株式会社 他	愛知県岡崎市他	TOYODA MACHINERY USA CORPORATION 他	アメリカ他

## (7) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
43,938名 (うち当社11,348名)	26名増 (うち当社121名増)

(注) 従業員数は就業人員数であります。

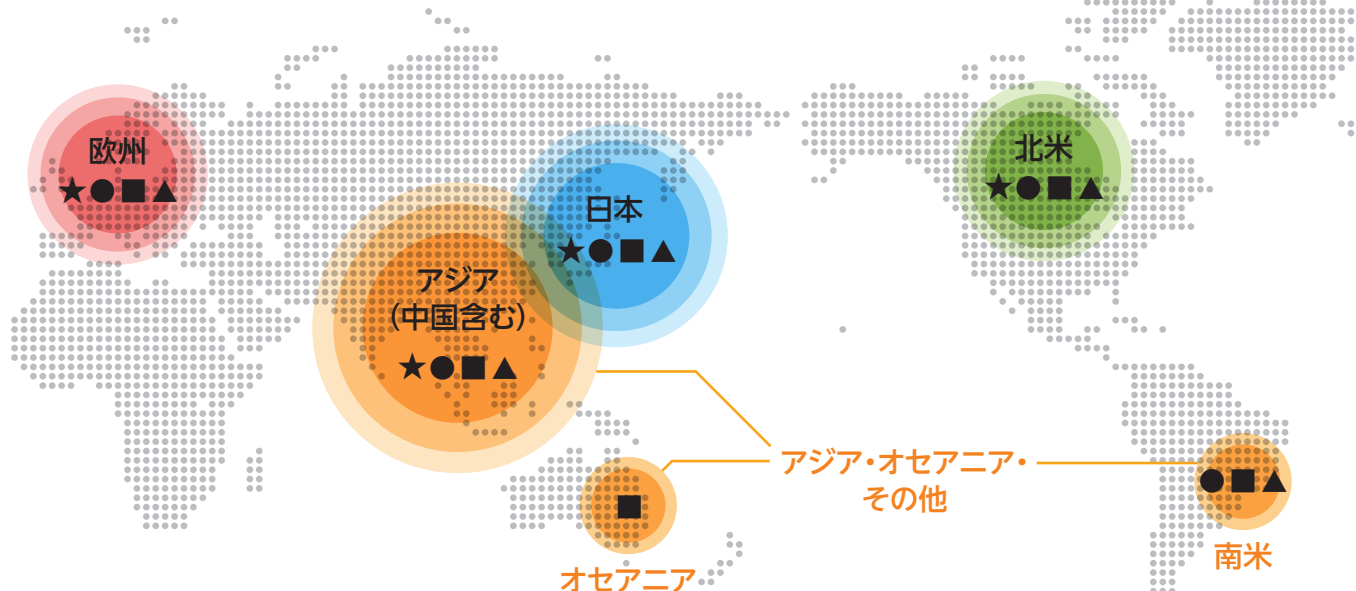
## (8) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
光洋機械工業株式会社	1,100百万円	100.0	工作機械、機械部品の製造・販売
豊興工業株式会社	254百万円	62.9	油圧・空圧機器の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	125百万円	100.0	オイルシールの製造
株式会社CNK	48百万円	100.0	金属表面処理、工作機械用付属装置の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	450百万円	100.0	工業用熱処理炉、半導体製造用熱処理炉の製造・販売
光洋電子工業株式会社	1,593百万円	100.0	電子制御機器装置の製造・販売
ダイベア株式会社	2,317百万円	*47.2	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	50百万円	100.0	ベアリングの製造
株式会社豊幸	100百万円	100.0	工作機械の製造・販売
豊田バンモップス株式会社	481百万円	66.0	各種工具の製造・販売
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	3,273,797千タイバーツ	96.2	ステアリング、ベアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	65,130千米ドル	* 91.2	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)	52,000千米ドル	*100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)	204,307千ブラジルレアル	100.0	ステアリングの製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)	45,979千ユーロ	* 98.1	ステアリングの製造
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (フランス)	35,625千ユーロ	* 98.1	ステアリングの製造
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)	229,400千米ドル	*100.0	ベアリングの製造・販売
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	561,569千レイ	99.3	ベアリングの製造・販売
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)	54,842千英ポンド	100.0	ベアリングの製造
TOYODA MACHINERY USA CORPORATION (アメリカ)	42,800千米ドル	*100.0	工作機械の製造・販売

(注) 1. \*印は、間接保有による持分を含む比率であります。

2. JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.(ブラジル)は、平成27年12月に増資を行い、資本金が5,717千ブラジルレアル増加し、204,307千ブラジルレアルとなりました。

[ご参考] ●当社グループの拠点展開国・地域



★:統括拠点 ●:生産拠点 ■:販売拠点 ▲:研究・開発拠点

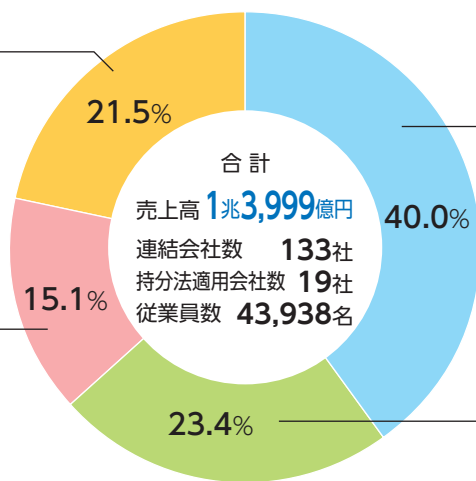
[ご参考] ●地域別売上高構成比

アジア・オセアニア・その他

売上高 **3,009**億円  
 連結会社数 **57**社  
 持分法適用会社数 **9**社  
 従業員数 **12,376**名

欧州

売上高 **2,110**億円  
 連結会社数 **24**社  
 持分法適用会社数 **3**社  
 従業員数 **7,292**名



日本

売上高 **5,598**億円  
 連結会社数 **37**社  
 持分法適用会社数 **5**社  
 従業員数 **17,922**名

北米

売上高 **3,281**億円  
 連結会社数 **15**社  
 持分法適用会社数 **2**社  
 従業員数 **6,348**名

## (9) 主要な借入先及び借入額の状況

借入先	借入金残高(百万円)
シンジケートローン団	77,000
株式会社三井住友銀行	26,270
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,562
日本生命保険相互会社	9,535
株式会社りそな銀行	8,347
三井住友信託銀行株式会社	6,563

(注) シンジケートローンは、株式会社りそな銀行を幹事とする21社(16,500百万円)、三井住友信託銀行株式会社を幹事とする30社(18,500百万円)、株式会社三井住友銀行を幹事とする11社(10,000百万円)、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社(3,000百万円)及び株式会社りそな銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行を共同幹事とする39社(29,000百万円)による協調融資団であります。

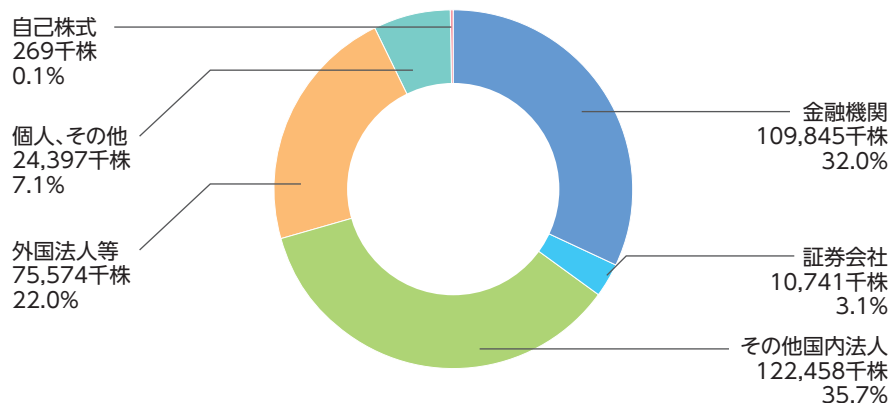
## 2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200,000千株  
 (2) 発行済株式の総数 343,286千株  
 (うち自己株式の数 269千株)  
 (3) 株主数 22,131名  
 (4) 上位10名の株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	22.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,034	7.0
株式会社デンソー	18,371	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,861	4.3
日本生命保険相互会社	11,125	3.2
株式会社豊田自動織機	7,813	2.3
三井住友信託銀行株式会社	7,635	2.2
株式会社りそな銀行	6,749	2.0
株式会社三井住友銀行	6,366	1.9
豊田通商株式会社	5,969	1.7

(注) 持株比率につきましては、発行済株式の総数(343,286千株)から自己株式の数(269千株)を控除して算出しております。

### [ご参考] ●所有者別分布状況



### 3. 当社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
*取締役会長	新 美 篤 志	ヤマハ発動機株式会社社外取締役
*取締役社長	安 形 哲 夫	
取締役副社長	河 上 清 峯	TQM推進室、研究開発本部、自動車部品事業本部総括
取締役副社長	井 坂 雅 一	安全衛生管理部、工作機械・メカトロ事業本部総括
専務取締役	久 米 敦	環境管理部、輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
専務取締役	宮 崎 博 之	品質BR室、品質保証本部、軸受事業本部総括
常務取締役	貝 嶋 博 幸	
常務取締役	植 竹 伸 二	
取 締 役	宮 谷 孝 夫	
取 締 役	岡 本 巖	
常勤監査役	榎 本 真 丈	
常勤監査役	竹 中 弘	
監 査 役	深 谷 紘 一	
監 査 役	小 林 正 明	
監 査 役	嵯 峨 宏 英	トヨタ自動車株式会社専務役員

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役深谷紘一、監査役小林正明及び監査役嵯峨宏英の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖及び監査役小林正明の3氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役小林正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役宮谷孝夫、取締役岡本巖の両氏は、平成27年6月25日開催の第115回定時株主総会において新たに選任された取締役であります。
7. 専務取締役村瀬昇也、常務取締役中野史郎の両氏は平成27年6月25日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。



8. 当期において、取締役の担当が次のとおり変更されました。

氏名	年月日	変更後	変更前
河上 清峯	平成27年4月1日	取締役副社長 TQM推進室、研究開発本部、自動車部品事業本部総括	取締役副社長 TQM推進室、自動車部品事業本部総括
井坂 雅一	平成27年4月1日	取締役副社長 安全衛生管理部、工作機械・メカトロ事業本部総括	取締役副社長 工作機械・メカトロ事業本部総括
久米 敦	平成28年1月1日	専務取締役 環境管理部、輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括	専務取締役 輸出管理室、生産技術本部、調達本部、生産管理本部総括
植竹 伸二	平成27年4月1日	常務取締役	常務取締役 安全衛生管理部総括

9. 平成28年4月1日付で、取締役の担当が次のとおり変更されました。

氏名	変更後	変更前
河上 清峯	取締役副社長 TQM推進室、研究開発本部、ステアリング事業本部総括	取締役副社長 TQM推進室、研究開発本部、自動車部品事業本部総括
貝嶋 博幸	常務取締役 営業本部総括	常務取締役

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	12名	552百万円
監 査 役	5名	101百万円
合 計	17名	654百万円

- (注) 1. 平成27年6月25日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
2. 上記の報酬等の総額には、当期中に役員賞与として費用処理した下記の金額を含んでおります。  
取締役8名 190百万円
3. 上記のうち、社外取締役に対する報酬等の総額は18百万円(2名分)であります。
4. 上記のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は24百万円(3名分)であります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

監査役嵯峨宏英氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、同社と当社との間には重要な取引関係があります。

## ② 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	宮谷 孝夫	当社取締役就任後の取締役会に12回中12回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	岡本 巖	当社取締役就任後の取締役会に12回中12回出席し、国内外における産業・経済活動に関する知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	深谷 紘一	当期開催の取締役会に14回中13回、また監査役会に15回中14回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	小林 正明	当期開催の取締役会に14回中14回、また監査役会に15回中15回出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案事項等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	嵯峨 宏英	当期開催の取締役会に14回中11回、また監査役会に15回中12回出席し、経営者としての知見に基づき議案事項等に必要な発言を適宜行っております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

### 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

京都監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額	130百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	238百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、JTEKT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC (アメリカ)、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. (ブラジル)、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. (フランス)、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. (フランス)、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC (アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. (イギリス)、TOYODA MACHINERY USA CORPORATION (アメリカ)は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの報告及び必要な資料の入手を通じて、会計監査人の監査計画、監査時間、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて確認の上、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社及び一部の子会社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である会計事項及び情報開示に関する助言・指導等に対し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

法令に定める事由又は会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、監査役会は、必要に応じて解任又は不再任に関する決定を行う方針であります。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含む当社グループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めております。

具体的には、年2回、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、取締役会がその内容を確認しております。また、モニタリングの結果を踏まえて、内部統制システムの改善及び強化に継続的に取り組んでおります。

さらに、役員会議体や全社登録会議体での議論、決定に従い、機能部門と事業本部が連携のうえ、個々の仕組みの運用・改善、周知・教育等を通じ、課題の改善、解決に日常的に従事しております。

なお、平成28年4月28日開催の取締役会において、本年度の運用状況を報告するとともに、経営理念体系の見直し等を踏まえ同方針の改定を決議いたしました。改定後の決議内容は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員倫理規則・社員行動指針を、全ての取締役・執行役員等及び従業員に周知し、法令・定款等に則って行動するよう徹底します。また取締役・執行役員等に対しては、役員研修等の場において、役員法令ハンドブックを用い、役員に課せられた義務と責任や適用される法令・ルール等について教育します。
- ② コンプライアンスの推進・点検については、執行役員等からコンプライアンスオフィサーを任命し、部署長を通じて各機能・事業部門ごとに行います。法務部は独禁法相談窓口の運用、e-ラーニングや営業活動に対するルール集の配布等による啓発、腐敗行為（贈収賄）防止に関する規程及びガイドラインの展開を行い、コンプライアンスオフィサーや各職場をサポートします。これらコンプライアンスオフィサーによる点検結果やコンプライアンス違反の状況等、コンプライアンスプログラムの取り組み実績を経営会議で報告・審議し、反省点を次年度の計画に反映します。
- ③ 内部監査については、トップ直轄のグローバル監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性を監査し、その結果を代表取締役に報告することで、監査の独立性を確保します。
- ④ 企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口やハラスメント相談窓口を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ、未然防止と早期解決を図ります。また、本制度が機能していることを定期的に確認し、自浄作用が十分発揮され風土として根付くよう努めます。
- ⑤ 自治体が定める暴力団排除条例を遵守し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対して、会社組織として毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。総務機能は警察や外部の専門機関、有識者と連携し、反社会的勢力に関する最新情報の一元管理、不当要求対応マニュアルの整備推進を行います。これを受けて各事業場の不当要求防止責任者は担当部署を通じて、リスク発生時の速やかな情報展開を図るとともに啓発活動を継続して展開し、被害の未然防止に努めます。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・常務会等の役員会議体及び全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ② CSR推進委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

## (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ② 執行役員等に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員等の職務執行を指揮・監督します。
- ③ ジェイテクトグループ共通の目指す姿をJTEKT GROUP VISION、共通の価値観をJTEKT WAYとして明示し、全従業員が共有することで一体感の醸成を図ります。目指す姿の実現に向けて、中期経営計画では常に5年先を見据え、具体的な戦略・道筋を明確にします。進捗状況等の評価にあたっては、外部環境の変化を織り込み、毎年、計画を更新することで着実に推進します。単年度の重点実施事項は年度グローバル会社方針として、毎事業年度の期初に策定され、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

## (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

経営における理念の共有の為に企業の社会的責任の考え方・企業行動規準を国内外の子会社へ周知いたします。また子会社管理に係わる関係部署の体制と役割を明確にし、事業軸及び機能軸の両面から子会社を指導・育成いたします。主要な子会社については、取締役会が、内部統制システム整備の基本方針を策定し、その運用状況を定期的に点検するよう、指導いたします。

- ① 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行に係わる事項の当社への報告に関する体制  
重要事項についての事前協議・報告制度及び関係会社会議・トップ懇談会・地域経営会議等を通じて子会社の経営・事業活動を適切に管理・監督します。また、主要な子会社については、子会社における意思決定プロセスが適正に機能していることを確認します。

### ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

JTEKT グループ経営管理ガイドラインを国内外の子会社に展開し、内部統制システムの整備を求めます。また財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、子会社から当社に速やかに報告することを求めるとともに、グループ経営上の重要事項は、当社の経営会議やCSR推進委員会等で審議します。

### ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

JTEKT GROUP VISION、JTEKT WAY、中期経営計画等を、国内外の当社子会社へ周知します。また、当社同様、中期経営計画に基づく方針管理制度を展開し、進捗状況を定期的に点検します。

### ④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

国内外の子会社に対してコンプライアンスに関する体制の整備を求め、当社が提示する点検表に基づき、定期的にコンプライアンス点検を実施し、法令遵守を徹底します。

## (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。

## (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。

## (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役は、その担当に係る業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
- ② 当社及び子会社の取締役・執行役員・使用人、並びに子会社の監査役は、監査役の求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
- ③ 企業倫理に関する通報窓口を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- ④ 常勤監査役は、毎月の監査役会及び経営会議において、社外監査役・取締役に対し監査役活動報告を行います。経営トップは、監査役が指摘する経営上の課題・リスクについて、対策必要な項目の責任役員を指名し、その執行状況をフォローします。全ての取締役・監査役でこれら情報を共有することにより、監査役へ報告した者が、当社又は子会社において不利な取扱いを受けないことを確保しております。
- ⑤ 監査役会又は常勤監査役からの求めに応じ、監査役の職務の執行に必要な予算を確保します。また、予算外の案件を含め、費用の前払又は償還並びに債務の処理を社内規程に基づき行います。

## (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会・常務会等の主要な役員会議体及び業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧及び会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
- ② 経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に充当することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結計算書類

## 連結貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>524,951</b>
現金及び預金	60,571
受取手形及び売掛金	249,882
有価証券	4,500
棚卸資産	156,951
繰延税金資産	17,221
その他	37,053
貸倒引当金	△ 1,229
<b>固定資産</b>	<b>550,884</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>418,042</b>
建物及び構築物	110,487
機械装置及び運搬具	202,145
工具器具備品	11,165
土地	61,040
リース資産	1,010
建設仮勘定	32,192
<b>無形固定資産</b>	<b>9,202</b>
リース資産	251
その他	8,950
<b>投資その他の資産</b>	<b>123,638</b>
投資有価証券	86,681
出資金	9,668
長期貸付金	217
退職給付に係る資産	678
繰延税金資産	20,465
その他	6,712
貸倒引当金	△ 785
<b>資産合計</b>	<b>1,075,835</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>385,459</b>
支払手形及び買掛金	195,511
短期借入金	38,108
1年以内返済長期借入金	38,754
リース債務	841
未払金	35,222
未払費用	47,330
未払法人税等	4,895
繰延税金負債	3,343
役員賞与引当金	592
製品保証引当金	5,577
その他	15,281
<b>固定負債</b>	<b>210,309</b>
社債	20,000
長期借入金	93,317
リース債務	812
繰延税金負債	5,568
役員退職慰労引当金	1,278
環境対策引当金	216
退職給付に係る負債	84,222
その他	4,892
<b>負債合計</b>	<b>595,769</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>446,341</b>
資本金	45,591
資本剰余金	111,566
利益剰余金	289,595
自己株式	△ 412
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>8,908</b>
その他有価証券評価差額金	26,989
為替換算調整勘定	△ 3,838
退職給付に係る調整累計額	△ 14,242
<b>非支配株主持分</b>	<b>24,816</b>
<b>純資産合計</b>	<b>480,066</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,075,835</b>

## 連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		<b>1,399,987</b>
売上原価		1,177,641
<b>売上総利益</b>		<b>222,346</b>
販売費及び一般管理費		140,422
<b>営業利益</b>		<b>81,923</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息配当金	2,504	
持分法による投資利益	2,294	
その他	3,655	8,454
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,848	
その他	6,268	9,117
<b>経常利益</b>		<b>81,260</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	329	
国庫補助金	289	
その他	69	687
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,333	
減損損失	3,113	
製品保証引当金繰入額	517	
その他	2,369	8,334
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>73,614</b>
法人税、住民税及び事業税	15,737	
法人税等調整額	6,253	21,991
<b>当期純利益</b>		<b>51,622</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		2,950
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>48,672</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	45,591	111,042	254,916	△ 401	411,148
当期中の変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△ 89		△ 89
剰余金の配当			△ 14,063		△ 14,063
親会社株主に帰属する当期純利益			48,672		48,672
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			160		160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		524			524
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	524	34,679	△ 10	35,192
平成28年3月31日残高	45,591	111,566	289,595	△ 412	446,341

(単位 百万円)

項目	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日残高	37,032	25,465	△ 152	62,345	26,279	499,773
当期中の変動額						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△ 89
剰余金の配当						△ 14,063
親会社株主に帰属する当期純利益						48,672
自己株式の取得						△ 10
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						524
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 10,042	△ 29,304	△ 14,089	△ 53,436	△ 1,463	△ 54,899
当期中の変動額合計	△ 10,042	△ 29,304	△ 14,089	△ 53,436	△ 1,463	△ 19,707
平成28年3月31日残高	26,989	△ 3,838	△ 14,242	8,908	24,816	480,066

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>253,749</b>
現金及び預金	6,306
受取手形	17,842
売掛金	133,340
有価証券	4,500
商品及び製品	11,393
仕掛品	19,924
原材料及び貯蔵品	8,687
前払費用	566
繰延税金資産	8,019
未収入金	19,476
その他	23,728
貸倒引当金	△ 37
<b>固定資産</b>	<b>455,508</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>147,511</b>
建物	35,378
構築物	2,785
機械及び装置	53,855
車輛運搬具	427
工具器具備品	4,868
土地	39,025
リース資産	373
建設仮勘定	10,797
<b>無形固定資産</b>	<b>2,147</b>
ソフトウェア	1,943
リース資産	199
その他	4
<b>投資その他の資産</b>	<b>305,849</b>
投資有価証券	48,085
関係会社株式	211,928
出資金	1,155
関係会社出資金	32,478
長期貸付金	4,657
長期前払費用	2,793
繰延税金資産	3,977
その他	1,306
貸倒引当金	△ 534
<b>資産合計</b>	<b>709,258</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>268,285</b>
支払手形	2,560
買掛金	132,461
短期借入金	14,250
1年以内返済長期借入金	25,000
リース債務	242
未払金	24,107
未払費用	20,846
未払法人税等	583
前受金	354
預り金	43,230
役員賞与引当金	190
製品保証引当金	2,279
その他	2,179
<b>固定負債</b>	<b>118,455</b>
社債	20,000
長期借入金	58,000
リース債務	360
退職給付引当金	39,569
環境対策引当金	126
その他	399
<b>負債合計</b>	<b>386,741</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>296,712</b>
資本金	45,591
資本剰余金	109,710
資本準備金	108,225
その他資本剰余金	1,485
<b>利益剰余金</b>	<b>141,784</b>
利益準備金	12,067
その他利益剰余金	129,717
特別償却準備金	134
固定資産圧縮積立金	2,965
別途積立金	109,005
繰越利益剰余金	17,611
<b>自己株式</b>	△ 373
<b>評価・換算差額等</b>	<b>25,804</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>25,804</b>
<b>純資産合計</b>	<b>322,516</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>709,258</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額	
売上高		634,831
売上原価		556,398
売上総利益		78,432
販売費及び一般管理費		58,636
営業利益		19,795
営業外収益		
受取利息配当金	11,786	
その他	1,703	13,490
営業外費用		
支払利息	829	
その他	3,060	3,889
経常利益		29,396
特別利益		
固定資産売却益	17	
国庫補助金	89	106
特別損失		
固定資産除却損	644	
減損損失	2,231	
関係会社株式評価損	1,112	
その他	25	4,013
税引前当期純利益		25,488
法人税、住民税及び事業税	2,650	
法人税等調整額	3,620	6,270
当期純利益		19,218

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
平成27年4月1日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	107	2,982	89	
当期中の変動額									
特別償却準備金の積立						61			
特別償却準備金の取崩						△ 35			
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 88		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△ 89	
税率変更による積立金の調整額						1	71		
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	27	△ 16	△ 89	
平成28年3月31日残高	45,591	108,225	1,485	109,710	12,067	134	2,965	—	

(単位 百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
平成27年4月1日残高	109,005	12,466	124,651	136,718	△ 363	291,657	35,328	35,328	326,985
当期中の変動額									
特別償却準備金の積立		△ 61	—	—		—			—
特別償却準備金の取崩		35	—	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		88	—	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△ 89	△ 89		△ 89			△ 89
税率変更による積立金の調整額		△ 73	—	—		—			—
剰余金の配当		△14,063	△14,063	△14,063		△14,063			△14,063
当期純利益		19,218	19,218	19,218		19,218			19,218
自己株式の取得					△ 10	△ 10			△ 10
自己株式の処分					0	0			0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							△ 9,523	△ 9,523	△ 9,523
当期中の変動額合計	—	5,144	5,065	5,065	△ 10	5,054	△ 9,523	△ 9,523	△ 4,469
平成28年3月31日残高	109,005	17,611	129,717	141,784	△ 373	296,712	25,804	25,804	322,516

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

株式会社ジェイテクト  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松永幸廣	Ⓔ
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶田明裕	Ⓔ
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村透	Ⓔ
----------------	-------	-----	---

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

**連結計算書類に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月16日

株式会社ジェイテクト  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 (印)  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 (印)  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェイテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第116期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第116期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査実施計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況の報告を受けました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## II. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、当社及び当社の一部子会社が、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法に違反する行為があったとして制裁等を受けたことは、事業報告に記載のとおりであります。当社グループが競争法の遵守を含むコンプライアンスの徹底と内部統制システム全般の運用の強化に継続して取り組んでいることを引続き確認してまいります。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日 株式会社ジェイテクト 監査役会

常勤監査役 榎本 真 丈 (印) 監査役(社外監査役) 深谷 紘 一 (印)

常勤監査役 竹中 弘 (印) 監査役(社外監査役) 小林 正 明 (印)

監査役(社外監査役) 嵯峨 宏 英 (印)

### インターネットによる議決権行使方法のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

議決権行使ウェブサイト | <http://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード(注1)を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトへアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注1) QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

議決権行使期限

平成28年6月27日(月曜日) 午後5時40分まで

#### インターネットによる議決権行使方法について

- インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

#### インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点について

- パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
  - 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ(注2)のいずれかのサービスをご利用ください。また、128bit SSL(暗号化通信)が可能である機種をご使用ください。
  - 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
  - インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。
  - 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- (注2) 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。

#### パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン、または携帯電話の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 【電話】0120(652)031 (受付時間 午前9時～午後9時)

## TOPICS

## ジェイテクト設立10周年

当社は2016年1月1日に10周年を迎えました。

2006年の合併当時、前身企業である光洋精工株式会社は85年、豊田工機株式会社は65年の歴史を持ち、両社合わせて150年を誇る企業でありながら、全く新しい社名のもと、10周年を迎えました。まさに「歴史ある若い会社」であることをより広く一般の方々にも知っていただくために、10周年にちなんで様々な活動を行ってまいりました。

## 10周年キャンペーン

10周年キャンペーンとして、年初より新聞広告、テレビCMの他、屋外看板、ウェブ広告など、従来活用していなかったメディアも積極的に活用し、企業広告を展開してまいりました。10周年キャンペーンには、伝統ある歌舞伎の世界で革新を続ける十一代 市川海老蔵さんに登場していただき、当社の「歴史ある若い会社」を体現していただきました。



新聞見開き広告

## JTEKT ROOM Ginza オープン

2016年3月31日、東京ジェイテクトビル(東京都中央区銀座7丁目)の1階に、ショールーム[JTEKT ROOM Ginza]をオープンいたしました。

これまで各種展示会などで個別に紹介してまいりました当社の自動車部品、軸受(ベアリング)、工作機械・メカトロニクスにおけるNo.1&Only One商品を展示しております。一般の方々の当社への理解促進はもとより、在京メディアの方々への情報発信拠点として、今後、活用を図ってまいります。

ウェブサイト <http://jtektrroom.com/>



JTEKT ROOM Ginza



開所式の様子

## 軸受(ベアリング)ブランドKoyoのタグライン制定

当社の軸受(ベアリング)ブランドであるKoyoをより深くご理解いただくため、ブランドタグライン「Key of your operation」を制定いたしました。

このタグラインでは、光洋精工時代から積み重ねてまいりました、「お客様と共に歩み、様々な産業のお客様ニーズにお応えする商品をお届けする」という当社の軸受(ベアリング)事業の姿勢を端的に表現しております。このタグラインのもと、強固なブランドイメージの確立に向け、キャンペーンを展開してまいります。



ロゴイメージ


## 次世代超低トルク円すいころ軸受 (LFT-IV) を開発

自動車のトランスミッションの内部やデフユニットのピニオン支持などに使用される、円すいころ軸受(テーパーローラー・ベアリング)においてNo.1の低トルク性能を誇る次世代製品を開発いたしました。当社従来品(LFT-Ⅲ)と比較して30%のトルク損失低減を実現、各国の自動車メーカーを中心に、低燃費化、高効率化にさらに貢献する製品として、期待されております。

### ● LFT-IV



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2)中間配当金 9月30日 その他必要のあるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html">http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html</a>
上場証券取引所	東京、名古屋
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## お知らせ

## 住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- 株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様  
上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 証券会社等に口座をお持ちである株主様  
お取引先の証券会社等にお申出ください。

## 未払配当金のお届出及びご照会について

上記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

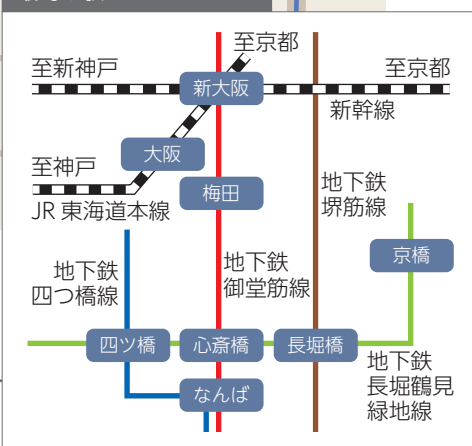
# 株主総会会場ご案内

会場 ホテル日航大阪 4階 孔雀の間 | 大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号

## 交通のご案内



### 最寄り駅までのアクセス



地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線  
「心斎橋駅」8号出口直結

○駐車場のご用意はいたしておりませんので、  
できるだけ公共の交通機関をご利用下さい。



<http://www.jtekt.co.jp/>

